

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	41,510	45,774	85,966
経常利益 (百万円)	2,018	2,236	2,840
四半期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,454	1,449	909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,179	1,242	1,271
純資産額 (百万円)	38,880	38,160	37,305
総資産額 (百万円)	79,322	83,020	83,795
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	46.14	46.01	28.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	45.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,262	511	2,913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,290	1,352	3,974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,069	3,120	2,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,351	10,800	9,861

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.34	2.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第64期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気の回復がすすみました。米国では、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移しました。生産活動や輸出も緩やかに回復し、経済の拡大基調が続きました。欧州でも個人消費が改善し、国別では英国やドイツに加え、スペインやイタリアなども改善がすすんだことから、欧州全体で緩やかに景気が回復しました。一方、アジア経済は、中国では生産・輸出・消費など主要指標がいずれも低調で、成長率が減速しました。その他の国も、輸出依存度の高い国を中心に景気の減速がすすむ結果となりました。わが国経済も、企業収益は改善したものの輸出が振るわず、個人消費も横ばいが続くなど、景気回復の動きが一服する傾向がみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が好調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ120円及び136円であり、前年同期に比べ米ドルは約17%の円安水準、ユーロは約4%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では、商船、漁業、プレジャーボート市場向けの売上がいずれも増加しました。また、産業用事業では生化学自動分析装置が好調であり、医療機器の売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は457億7千4百万円(前年同期比10.3%増)、売上総利益は152億9千8百万円(前年同期比11.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べ約9%増の133億4千8百万円となりましたが、売上高に占める比率が0.4ポイント減少したことから、営業利益は19億4千9百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益は22億3千6百万円(前年同期比10.8%増)となりました。一方、防衛省に対する過大請求額等の納付額と前連結会計年度に引当計上した額との差額6億2千1百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は14億4千9百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、国内やアジアを中心に全ての地域で増加しました。漁業市場向けの売上も堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場向けも、中心となる北米および欧州における景気回復や為替の円安効果などもあり、売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は384億3千7百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は23億5千9百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置が堅調に推移したことにより、売上が増加しました。GPS機器は周波数発生装置が低調で、前年同期に比べ売上は減少しました。ETC車載器も売上が伸び悩みました。その他、防衛省向けの売上も低調でした。この結果、産業用事業の売上高は58億3千9百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント損失は7億3千5百万円(前年同期のセグメント損失は1億3千8百万円)となりました。

その他

その他の売上高は14億9千7百万円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益は1億6千7百万円(前年同期比172.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は830億2千万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は448億5千9百万円(前連結会計年度比3.5%減)となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、電子記録債務及び防衛装備品関連損失引当金が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は381億6千万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、108億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は5億1千1百万円(前年同期は32億6千2百万円の増加)となりました。これは主に防衛省に対する過大請求額等を納付したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は13億5千2百万円(前年同期は12億9千万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は31億2千万円(前年同期は20億6千9百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億7千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,386	13.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,522	4.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	992	3.11
古野電気 取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	944	2.96
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	781	2.45
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	415	1.30
古野 清賢	兵庫県西宮市	405	1.27
計	-	11,949	37.47

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,800	314,838	-
単元未満株式	普通株式 29,554	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,838	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町 9 - 52	381,200	-	381,200	1.20
計	-	381,200	-	381,200	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	11,067
受取手形及び売掛金	21,638	19,339
商品及び製品	17,354	18,120
仕掛品	3,881	4,071
原材料及び貯蔵品	6,753	7,327
繰延税金資産	302	378
その他	3,882	3,170
貸倒引当金	330	348
流動資産合計	63,610	63,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,350	4,249
機械装置及び運搬具（純額）	864	853
土地	3,446	3,450
その他（純額）	1,261	1,441
有形固定資産合計	9,923	9,994
無形固定資産		
のれん	803	656
その他	3,301	3,384
無形固定資産合計	4,105	4,040
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	3,496
退職給付に係る資産	707	733
繰延税金資産	72	71
その他	1,783	1,739
貸倒引当金	187	182
投資その他の資産合計	6,157	5,858
固定資産合計	20,185	19,894
資産合計	83,795	83,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	9,482
電子記録債務	5,778	5,163
短期借入金	3,581	6,575
1年内返済予定の長期借入金	2,971	2,635
未払法人税等	646	607
賞与引当金	1,583	1,504
製品保証引当金	1,325	1,211
防衛装備品関連損失引当金	2,857	-
その他	6,749	5,935
流動負債合計	34,678	33,116
固定負債		
長期借入金	7,109	7,734
繰延税金負債	995	758
退職給付に係る負債	2,876	2,453
その他	830	795
固定負債合計	11,811	11,742
負債合計	46,490	44,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	17,862	19,034
自己株式	200	201
株主資本合計	35,270	36,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,148
繰延ヘッジ損益	36	34
為替換算調整勘定	996	736
退職給付に係る調整累計額	748	508
その他の包括利益累計額合計	1,590	1,341
少数株主持分	444	376
純資産合計	37,305	38,160
負債純資産合計	83,795	83,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	41,510	45,774
売上原価	27,786	30,475
売上総利益	13,723	15,298
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	26
給料及び賃金	4,323	4,374
賞与引当金繰入額	651	788
退職給付費用	181	122
研究開発費	2,154	2,372
減価償却費	424	442
その他	4,505	5,221
販売費及び一般管理費合計	12,252	13,348
営業利益	1,471	1,949
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	34	42
保険解約返戻金	56	69
為替差益	-	127
訴訟関連収益	425	-
その他	262	150
営業外収益合計	791	395
営業外費用		
支払利息	67	71
為替差損	71	-
その他	104	38
営業外費用合計	243	109
経常利益	2,018	2,236
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	1	265
特別利益合計	1	287
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	74	106
防衛装備品関連損失	-	621
その他	1	0
特別損失合計	77	727
税金等調整前四半期純利益	1,942	1,796
法人税、住民税及び事業税	488	385
法人税等調整額	66	81
法人税等合計	422	303
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	1,492
少数株主利益	65	42
四半期純利益	1,454	1,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	231
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	579	260
退職給付に係る調整額	-	239
その他の包括利益合計	340	249
四半期包括利益	1,179	1,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	1,200
少数株主に係る四半期包括利益	47	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,942	1,796
減価償却費	1,164	1,292
減損損失	74	106
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	550	470
退職給付引当金の増減額（は減少）	555	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	332
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	26
受取利息及び受取配当金	46	49
支払利息	67	71
投資有価証券売却損益（は益）	1	265
売上債権の増減額（は増加）	473	2,153
たな卸資産の増減額（は増加）	380	1,468
仕入債務の増減額（は減少）	1,713	312
製品保証引当金の増減額（は減少）	201	111
防衛装備品関連損失	-	621
その他	51	417
小計	3,867	3,419
利息及び配当金の受取額	40	50
利息の支払額	67	61
法人税等の支払額	578	441
過大請求事案返納金の支払額	-	3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	85	5
有形固定資産の取得による支出	888	703
有形固定資産の売却による収入	20	57
投資有価証券の売却による収入	8	297
無形固定資産の取得による支出	569	847
関係会社株式の取得による支出	-	192
その他	53	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,969	3,039
長期借入れによる収入	1,700	1,500
長期借入金の返済による支出	530	1,210
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	126	126
少数株主への配当金の支払額	142	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,069	3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355	939
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	9,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,351	10,800

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が467百万円、退職給付に係る負債が315百万円それぞれ減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	106百万円	105百万円
子会社の借入に係る保証	19百万円	18百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	5百万円	4百万円
計	130百万円	129百万円

(2)コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率のかつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	5,000百万円
差引額	8,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

防衛装備品関連損失

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	12,641百万円	11,067百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	289百万円	266百万円
現金及び現金同等物	12,351百万円	10,800百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,119	6,304	40,424	1,086	41,510	-	41,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	62	62	369	432	432	-
計	34,120	6,366	40,486	1,455	41,942	432	41,510
セグメント利益又は 損失()	1,522	138	1,383	61	1,445	26	1,471

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	55	19	74	-	74	-	74

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,437	5,839	44,277	1,497	45,774	-	45,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19	19	367	387	387	-
計	38,437	5,859	44,297	1,865	46,162	387	45,774
セグメント利益又は損失()	2,359	735	1,623	167	1,791	158	1,949

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	17	88	106	-	106	-	106

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46.14円	46.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,454	1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,454	1,449
普通株式の期中平均株式数(株)	31,531,530	31,513,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）中間配当については、平成27年10月13日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月7日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。